

記載例

無線局包括登録申請書

令和**年**月**日

近畿総合通信局長 殿

提出または投函する年月日を記入すること。

割印はしないこと。
また、印紙は重ならないように
少し間隔を開けて貼付けすること。

3, 330 円

(交付請求手数料含む)

収入印紙貼付欄

収入
印紙

収入
印紙

収入
印紙

電波法第 27 条の 32 第 2 項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第 3 項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

また、上記の申請に併せて、電波法第 27 条の 23 の規定により、登録記録に登録されている事項を証明した書面の交付を請求します。

- ・都道府県－市区町村コードは分からない場合は記載不要。
- ・法人は必ず登録されている本店（本社）の住所・名称を記入すること。
※(法人)〇〇工場・〇〇支店・〇〇営業所、(個人)個人事業主による
屋号では申請不可。また、法人番号（13桁）を記載ください。

1 申請者

住 所	都道府県－市区町村コード [] 〒 (****-****) **県**市**町*-*
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ カブシキガイシャ△△△△ 株式会社△△△△ 代表取締役 ※※ ※※
法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

代理人

住 所	都道府県－市区町村コード [] 〒 (-)
氏名又は名称及び代表者氏名	フリ (併せて委任状の提出が必要。)

2 電波法第 27 条の 24 第 2 項第 1 号への該当の有無

☐有 ☒無

欠格事由（過去に電波法に違反した・処分された等）に該当しない場合”無”にチェックをつけること。

①～③はこの記載例どおりに記載。
⑥は5年より短い有効期間を希望する場合のみ記載すること。また⑧は「2 電波法第 27 条～」で「有」を選択した場合のみ、その内容について記載すること。

3 登録又は再登録に関する事項

① 無線設備の規格	デジタル簡易無線局
② 無線設備を設置しようとする区域又は移動範囲	全国の陸上及び日本周辺海域並びにそれらの上空
③ 周波数及び空中線電力	351.03125MHz～351.1MHz までの 6.25 kHz 間隔の 12 波 5W 351.10625MHz～351.19375MHz までの 6.25 kHz 間隔の 15 波 1W 351.2MHz～351.63125MHz までの 6.25 kHz 間隔の 70 波 5W
④ 登録の番号	(記載不要)
⑤ 登録の年月日	(記載不要)
⑥ 希望する登録の有効期間	最大5年（5年より短い期間を希望する場合のみ記載）
⑦ 登録の有効期間中において同時に開設されていることとなる無線局の見込数	(例) 10局 (有効期間に開設する見込みの無線局数を記載すること)
⑧ 備考	

4 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る）

☐ 1 の欄と同一のため記載を省略します。

住 所	都道府県－市区町村コード
	〒 (★★★★-★★★★) ★★県★★市★★町★ー★
部署名	フリガナ カブシキアイシャ△△△△ ソムブソムカ 株式会社△△△△ 総務部 総務課

納入告知書の送付先を申請者住所以外に希望する場合は記入すること。
(注) 個人宛には設定は不可。

5 申請の内容に関する連絡

所属、氏名	フリガナ □□カ テンパ タウ
	□□課 電波太郎
電話番号	xxx-xxx-xxxx
電子メールアドレス	xxxxxx@example.com

日中連絡が取れる連絡先を記載すること。

1 法人団体個人の別	☒ 法人 ☐ 団体 ☐ 個人	
2 住 所	都道府県－市区町村コード 〒（ － ）	正しく「✓」をつけること。
	電話	記 載 不 要
3 氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ 記 載 不 要	
4 運用開始の予定期日	令和○年○月○日	使用開始の見込日を記入すること。
5 希望する登録の有効期間	5 年以内の有効期限を希望される場合のみ記入	
6 開設の目的	簡易な業務 等	
7 無線設備の常置場所	都道府県－市区町村コード 〒（ － ）	記 載 不 要
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号	記 載 不 要
	適合表示無線設備の番号	
	製造番号	
	空中線の利得	
	指向方向	
9 備考	記 載 不 要	

【申請書送付先】

〒540-8795

大阪府中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎 1 号館

近畿総合通信局 陸上第三課 簡易無線担当